

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年4月25日

上場会社名 株式会社インフォマート 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理本部長 (氏名) 藤田 尚武 TEL (03) 5777-1710

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の業績（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	593	13.1	128	△2.5	129	△1.8	74	3.0
19年12月期第1四半期	524	21.0	131	41.1	131	45.6	72	34.0
19年12月期	2,275	16.4	623	19.0	624	24.2	378	27.7

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	2,063	08	1,873	14
19年12月期第1四半期	2,142	71	1,766	46
19年12月期	11,017	34	9,282	43

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期第1四半期	2,607		2,131		81.7		58,638	68
19年12月期第1四半期	2,304		1,808		78.5		53,245	10
19年12月期	2,829		2,200		77.8		60,535	60

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	28		△142		△116		805	
19年12月期第1四半期	23		△235		△78		988	
19年12月期	564		△786		△20		1,036	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—		1,550	00	3,960	00
20年12月期	—		—		—	
20年12月期（予想）	—		2,840	00	2,840	00
					5,680	00

3. 平成20年12月期の業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,222	12.2	247	△11.0	248	△10.5	137	△10.7	3,759	88
通期	2,740	20.4	747	19.9	750	20.2	413	9.0	11,349	57

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
(3) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」別添8に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の属する国内の企業間電子商取引（BtoB）の市場動向は、平成18年度（平成18年1月～12月）のインターネットによる企業間電子商取引（BtoB）が約148兆円（前年比5.3%増）となり引き続き成長分野となっています。（経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」）

このような環境下にあつて、当社は当第1四半期（平成20年1月1日～3月31日）におきまして、引き続きフード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart（フーズインフォーマート）」の業界標準化を目指し、利用企業数の増加及び顧客ニーズを反映したシステム・サービスの拡充に努め、「EMP事業」及び「ASP事業」、両事業の拡大に取り組みました。その結果、企業間電子商取引の需要及び食の安心・安全対策強化の高まりから「ASP事業」を中心に利用拡大が進み、当第1四半期末（平成20年3月末）の「FOODS Info Mart」利用企業数は、前期末比234社増の17,267社（売り手企業：同209社増の14,590社、買い手企業：同25社増の2,677社）となりました。

以上から、当第1四半期の売上高は593,118千円と前年同期比68,641千円（13.1%）の増加となりました。利益面におきましては、今後のさらなる事業拡大のための先行投資（サーバーの増設、営業人員の強化、事務所の増床等）を実施したことによりコストが増加し、営業利益は128,028千円と前年同期比3,292千円（2.5%）の減少、経常利益は129,206千円と前年同期比2,372千円（1.8%）の減少、当第1四半期純利益は74,982千円と前年同期比2,215千円（3.0%）の増加となりました。

事業部門別の概況は、次のとおりであります。

①EMP事業

当第1四半期は、新規取引先の開拓の場である「食品食材市場」に加え、日々の既存取引先との商談業務を効率化する「ASP商談システム」の利用拡大に取り組みました。「ASP商談システム」のグルーピング機能（システム内で既存取引先とつながる仕組み）及び商品カタログの活用促進に注力したことにより、「食品食材市場」での取引の活性化、「ASP商談システム」による利用企業と既存取引先との関係強化が進みました。

その結果、前期の課題であった「食品食材市場」の小規模売り手企業の強制解約等による解約数が減少し、また、「ASP商談システム」の新規の利用企業数の計上を当第1四半期2月より開始したことにより、前四半期までの利用企業数の純減傾向が改善いたしました。

以上から、当第1四半期末の「EMP事業」の利用企業数は、前期末比1社増の4,386社（売り手企業：同4社増の2,168社、買い手企業：同3社減の2,218社）となり、当第1四半期の「EMP事業」の売上高は264,114千円と前年同期比4,292千円（1.7%）の増加となりました。

また、利用企業のさらなる利便性の向上を実現し、システムの利用拡大を進めるため、これまで個別にサービスの提供を行ってきた「食品食材市場」、「ASP商談システム」、フード業界関連の消耗品・資材の調達を行う「備品資材市場」の3つのシステムを統合し、新「ASP商談システム」として当期4月よりサービス提供を開始いたしました。今後は、統合による新しい「ASP商談システム」が、「新規取引先の発掘」から「既存取引先との商談」まで、さらに「食品食材の取引」から「備品資材の取引」まで行えるプラットフォームとなったことで、「EMP事業」の営業対象範囲の拡大及びシステム利用普及のスピードアップを図ってまいります。

②ASP事業

「ASP受発注システム」は、引き続き、利用企業数の増加による利便性の向上、価格競争力により、外食チェーンを中心に新規獲得が順調に推移、当第1四半期において買い手企業32社が新規稼働し、利用企業数及びシステム取引高が増加いたしました。「ASP受発注システム」の当第1四半期末における買い手企業の稼働社数は438社（前期末比21社増）、稼働店舗数は9,536店舗（同510店舗増）、売り手企業数は11,845社（同221社増）、当第1四半期のASP受発注取引高は895億円（前年同期比24.6%増）となりました。

「FOODS信頼ネット」は、業界標準化をさらに進める目的で、業界ニーズに直結したわかりやすい名称、「ASP規格書システム」への名称変更及びシステムの刷新を当第1四半期3月に行いました。昨今の食に関する事件等によるフード業界各社の食の安心・安全対策強化の流れを受け、商品の原材料や製造に関わる情報等が記載されている商品規格書の必要性が一層高まり、「ASP規格書システム」は、当第1四半期において買い手企業12社が新規稼働し、利用企業数が着実に増加いたしました。「ASP規格書システム」の当第1四半期末における買い手企業の稼働社数は65社（前期末比12社増）、売り手企業数は1,938社（同282社増）、商品規格書掲載数は61,524アイテム（同11,067アイテム増）となりました。

以上から、当第1四半期末の「ASP事業」の利用企業数は、前期末比352社増の13,000社（売り手企業：同324社増の12,541社、買い手企業：同28社増の459社）となり、当第1四半期の「ASP事業」の売上高は329,004千円と前年同期比64,349千円（24.3%）の増加となりました。

(業績の推移)

(単位：千円)

決算年月		19年12月期					20年12月期
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
売上高	EMP事業	259,822	270,797	263,629	269,222	1,063,471	264,114
	A S P事業	264,655	293,876	310,539	343,097	1,212,169	329,004
	合計	524,477	564,674	574,169	612,319	2,275,640	593,118
売上原価	EMP事業	97,988	107,137	98,581	111,134	414,840	111,785
	A S P事業	79,881	87,052	88,459	94,085	349,479	101,531
	合計	177,870	194,189	187,040	205,219	764,320	213,316
売上総利益	EMP事業	161,833	163,660	165,048	158,088	648,630	152,329
	A S P事業	184,773	206,824	222,080	249,012	862,689	227,472
	合計	346,606	370,484	387,128	407,100	1,511,320	379,801
販売費及び一般管理費		215,285	224,715	224,422	223,783	888,207	251,773
営業利益		131,321	145,769	162,706	183,316	623,112	128,028
経常利益		131,579	145,980	163,488	182,968	624,016	129,206
当期(四半期)純利益		72,766	80,236	90,935	134,559	378,497	74,982

売上総利益率	EMP事業	62.3%	60.4%	62.6%	58.7%	61.0%	57.7%
	A S P事業	69.8%	70.4%	71.5%	72.6%	71.2%	69.1%
	合計	66.1%	65.6%	67.4%	66.5%	66.4%	64.0%
売上高販管費比率		41.0%	39.8%	39.1%	36.5%	39.0%	42.4%
売上高経常利益率		25.1%	25.9%	28.5%	29.9%	27.4%	21.8%

(事業部門別の売り手・買い手利用企業数の推移)

(単位:社)

決算年月			19年12月期					20年12月期
			1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計	1 Q
			1-3月	4-6月	7-9月	10-12月		1-3月
EMP事業	新規数	売り手	176	373	231	201	981	219
		買い手	121	166	146	125	558	135
		合計	297	539	377	326	1,539	354
	解約数	売り手	△199	△268	△251	△252	△970	△215
		買い手	△127	△141	△138	△149	△555	△138
		合計	△326	△409	△389	△401	△1,525	△353
	増減数	売り手	△23	105	△20	△51	11	4
		買い手	△6	25	8	△24	3	△3
		合計	△29	130	△12	△75	14	1
	期末 利用 企業数	売り手	2,130	2,235	2,215	2,164	—	2,168
		買い手	2,212	2,237	2,245	2,221	—	2,218
		合計	4,342	4,472	4,460	4,385	—	4,386
ASP事業	新規数	売り手	861	717	779	628	2,985	403
		買い手	25	39	38	40	142	39
		合計	886	756	817	668	3,127	442
	解約数	売り手	△35	△55	△55	△105	△250	△79
		買い手	△5	△6	△4	△7	△22	△11
		合計	△40	△61	△59	△112	△272	△90
	増減数	売り手	826	662	724	523	2,735	324
		買い手	20	33	34	33	120	28
		合計	846	695	758	556	2,855	352
	期末 利用 企業数	売り手	10,308	10,970	11,694	12,217	—	12,541
		買い手	331	364	398	431	—	459
		合計	10,639	11,334	12,092	12,648	—	13,000
合計 [FOODS Info Mart利用企業 数]	調整値	売り手	—	—	—	—	—	△119
		買い手	—	—	—	—	—	—
		合計	—	—	—	—	—	△119
	期末 利用 企業数	売り手	12,438	13,205	13,909	14,381	—	14,590
		買い手	2,543	2,601	2,643	2,652	—	2,677
		合計	14,981	15,806	16,552	17,033	—	17,267

(注) 事業別の利用企業数は、各事業のシステムを利用する利用企業数を表示しており、「FOODS Info Mart」全体合計は、重複する利用企業数を「調整値」として差し引き、正味の全体企業数を表示しております。「調整値」は、主に既存のASP事業の利用企業で、当第1四半期においてEMP事業の「ASP商談システム」を新規で利用を開始した利用企業数となっております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、2,607,359千円（前期末比221,712千円減少）となりました。

流動資産については、主な要因として、法人税等及び配当金の支払による現金及び預金の減少により、1,561,188千円（前期末比310,861千円減少）となりました。

固定資産については、主な要因として、「FOODS Info Mart」のシステム開発によるソフトウェアの増加45,920千円及びソフトウェア仮勘定の増加27,541千円により、1,046,170千円（前期末比89,149千円増加）となりました。

流動負債については、主な要因として、法人税等の支払による未払法人税等の減少136,706千円により、476,136千円（前期末比152,768千円減少）となりました。

純資産については、当第1四半期純利益74,982千円の計上及び配当金の支払143,926千円により、繰越利益剰余金が68,943千円減少し、2,131,222千円（前期末比68,943千円減少）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、805,940千円と前期末に比べて230,715千円の減少となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、28,845千円となりました。主な収入は、税引前第1四半期純利益129,030千円、減価償却費69,403千円であり、主な支出は、法人税等の支払150,911千円であります。

投資活動による資金の減少は、142,948千円となりました。主な支出要因は、「FOODS Info Mart」のシステム開発に伴う無形固定資産の取得による支出123,525千円であります。

財務活動による資金の減少は、116,612千円となりました。主な支出は、当第1四半期3月に実施した配当金の支払による支出116,612千円であります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、当期（平成20年12月期）におきまして、引き続き、フード業界企業間電子商取引（BtoB）プラットフォーム「FOODS Info Mart」の業界標準化へ向けて事業を拡大してまいります。

「EMP事業」では、新規取引先の開拓の場である「食品食材市場」、日々の既存取引先との商談業務を効率化する「ASP商談システム」及びフード業界関連の消耗品・資材の調達等を行う「備品資材市場」の3つのシステムを統合し、新「ASP商談システム」といたしました。フード業界の「商談系システム」として利用拡大を推進し、利用企業における売上拡大、購買強化、取引関係強化、コストダウン等を実現してまいります。

「ASP事業」では、日々の受発注業務の効率化を実現する「ASP受発注システム」、安心と安全の仕組みづくりを推進する「ASP規格書システム」をフード業界の「取引系システム」として利用拡大を継続し、利用企業における業務効率化、コストダウン等を実現してまいります。

また、「FOODS Info Mart」のさらなる利便性の向上、機能の拡充、安定稼動を目的としたシステム開発及びサーバー体制の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上から、「利用企業数の増加」及び「月額顧客単価の上昇」を目標に、継続的な成長と収益性の向上を迫及してまいります。

当期の中間期及び通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年2月13日）の業績予想に対して概ね順調に推移していることから変更はなく、次のとおりであります。

#### ①中間期の業績予想

中間期につきましては、「ASP事業」の「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」の利用拡大が成長を牽引することから、売上高は1,222百万円（前年同期比12.2%増）となる見通しとなっております。利益面につきましては、今後のさらなる事業拡大のために当上半期で実施する先行投資（サーバーの増設、営業人員の強化、事務所の増床等）によりコストが増加し、営業利益は247百万円（前年同期比11.0%減）、経常利益は248百万円（同10.5%減）、当期純利益は137百万円（同10.7%減）と一時的に前年同期比で減少となる見通しとなっております。

	平成19年12月期 中間期実績	平成20年12月期 中間期予想	前期同期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
売上高	1,089	1,222	12.2
営業利益	277	247	△11.0
経常利益	277	248	△10.5
中間純利益	153	137	△10.7

#### ②通期の業績予想

通期につきましては、上半期の先行投資により「ASP事業」の利用拡大に加え「EMP事業」の「ASP商談システム」の利用拡大も進むことから、売上高は2,740百万円（前期比20.4%増）、営業利益は747百万円（同19.9%増）、経常利益は750百万円（同20.2%増）、当期純利益は413百万円（同9.0%増）と前期比で増収増益となる見通しとなっております。

	平成19年12月期 通期実績	平成20年12月期 通期予想	前期比 (増減率)
	百万円	百万円	%
売上高	2,275	2,740	20.4
営業利益	623	747	19.9
経常利益	624	750	20.2
当期純利益	378	413	9.0

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		988,312		504,370		735,646	
2 売掛金		450,540		474,605		540,447	
3 有価証券		—		501,570		501,009	
4 たな卸資産		4,567		2,833		3,053	
5 繰延税金資産		51,996		52,416		64,124	
6 その他		29,471		43,340		42,767	
貸倒引当金		△10,582		△17,949		△14,998	
流動資産合計			1,514,305 65.7		1,561,188 59.9		1,872,049 66.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	37,580		48,451		32,317	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		651,722		897,866		851,945	
(2) その他		50,144		35,974		8,692	
無形固定資産合計		701,867		933,841		860,638	
3 投資その他の資産		50,856		63,877		64,065	
固定資産合計			790,304 34.3		1,046,170 40.1		957,021 33.8
資産合計			2,304,609 100.0		2,607,359 100.0		2,829,071 100.0



区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		164,728		160,507		221,510		
2 未払金		48,646		61,730		37,137		
3 未払費用		23,582		23,394		30,306		
4 前受金		120,971		104,273		115,279		
5 未払法人税等		59,579		46,458		183,164		
6 賞与引当金		28,837		33,170		—		
7 その他	※2	49,560		46,601		41,505		
流動負債合計		495,906	21.5	476,136	18.3	628,904	22.2	
負債合計		495,906	21.5	476,136	18.3	628,904	22.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		930,550	40.4	999,975	38.4	999,975	35.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		366,825		436,750		436,750		
資本剰余金合計		366,825	15.9	436,750	16.7	436,750	15.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,241		5,241		5,241		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		505,587		689,256		758,199		
利益剰余金合計		510,828	22.2	694,497	26.6	763,441	27.0	
株主資本合計		1,808,203	78.5	2,131,222	81.7	2,200,166	77.8	
II 新株予約権								
1 新株引受権		500		—		—		
新株予約権合計		500	0.0	—	—	—	—	
純資産合計		1,808,703	78.5	2,131,222	81.7	2,200,166	77.8	
負債純資産合計		2,304,609	100.0	2,607,359	100.0	2,829,071	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			524,477	100.0		593,118	100.0		2,275,640	100.0
II 売上原価			177,870	33.9		213,316	36.0		764,320	33.6
売上総利益			346,606	66.1		379,801	64.0		1,511,320	66.4
III 販売費及び一般管理費			215,285	41.0		251,773	42.4		888,207	39.0
営業利益			131,321	25.1		128,028	21.6		623,112	27.4
IV 営業外収益			258	0.0		1,177	0.2		2,298	0.1
V 営業外費用	※1		—	—		—	—		1,394	0.1
経常利益			131,579	25.1		129,206	21.8		624,016	27.4
VI 特別損失			57	0.0		175	0.0		85	0.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益			131,521	25.1		129,030	21.8		623,931	27.4
法人税、住民税及び 事業税		57,586			42,243			255,467		
法人税等調整額		1,168	58,755	11.2	11,804	54,048	9.1	△10,034	245,433	10.8
第1四半期(当期) 純利益			72,766	13.9		74,982	12.6		378,497	16.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	930,550	366,825	366,825

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	5,241	538,775	544,017	1,841,392
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△105,955	△105,955	△105,955
第1四半期純利益	—	72,766	72,766	72,766
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△33,188	△33,188	△33,188
平成19年3月31日残高(千円)	5,241	505,587	510,828	1,808,203

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高(千円)	—	—	500	1,841,892
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△105,955
第1四半期純利益	—	—	—	72,766
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△33,188
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	500	1,808,703

(注) 平成19年3月28日定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	5,241	758,199	763,441	2,200,166
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	△143,926	△143,926	△143,926
第1四半期純利益	—	74,982	74,982	74,982
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	△68,943	△68,943	△68,943
平成20年3月31日残高(千円)	5,241	689,256	694,497	2,131,222

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成19年12月31日残高(千円)	—	—	—	2,200,166
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△143,926
第1四半期純利益	—	—	—	74,982
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△68,943
平成20年3月31日残高(千円)	—	—	—	2,131,222

(注)平成20年3月26日定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高（千円）	930,550	366,825	366,825
事業年度中の変動額			
新株の発行	69,425	69,925	69,925
剰余金の配当（注）	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	69,425	69,925	69,925
平成19年12月31日残高（千円）	999,975	436,750	436,750

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高（千円）	5,241	538,775	544,017	1,841,392
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当（注）	—	△159,073	△159,073	△159,073
当期純利益	—	378,497	378,497	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	219,424	219,424	358,774
平成19年12月31日残高（千円）	5,241	758,199	763,441	2,200,166

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年12月31日残高（千円）	—	—	500	1,841,892
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	139,350
剰余金の配当（注）	—	—	—	△159,073
当期純利益	—	—	—	378,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	△500	△500
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△500	358,274
平成19年12月31日残高（千円）	—	—	—	2,200,166

（注） 平成19年3月28日定時株主総会、及び平成19年8月9日取締役会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前第1四半期 (当期) 純利益		131,521	129,030	623,931
2 減価償却費		51,719	69,403	235,839
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,908	2,950	6,325
4 賞与引当金の増減額 (△は減少)		28,837	33,170	—
5 受取利息及び受取配当金		△258	△477	△2,296
6 株式交付費		—	—	1,394
7 固定資産除却損		57	175	85
8 売上債権の増減額 (△は増加)		21,413	65,842	△68,494
9 仕入債務の増減額 (△は減少)		△30,841	△61,003	25,940
10 前受金の増減額 (△は減少)		△902	△11,005	△6,594
11 その他		△26,802	△48,508	△24,248
小計		176,653	179,578	791,880
12 利息及び配当金の受取額		230	178	2,125
13 法人税等の支払額		△152,891	△150,911	△229,336
営業活動による キャッシュ・フロー		23,993	28,845	564,669
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入に よる支出		—	—	△200,000
2 有形固定資産の取得に よる支出		△7,095	△19,363	△14,511
3 無形固定資産の取得に よる支出		△228,315	△123,525	△557,014
4 その他		△29	△59	△14,537
投資活動による キャッシュ・フロー		△235,440	△142,948	△786,063
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		—	—	137,455
2 配当金の支払額		△78,450	△116,612	△157,616
財務活動による キャッシュ・フロー		△78,450	△116,612	△20,160
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△は減少)		△289,897	△230,715	△241,553
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,278,209	1,036,656	1,278,209
VI 現金及び現金同等物の第1 四半期末(期末)残高	※	988,312	805,940	1,036,656

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 —————  (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 移動平均法による原価法  (2) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 同左  (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 3～15年 工具器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利 用)については社内における見込 利用期間(5年以内)による定額 法を採用しております。 商標権については10年で償却し ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理してあり ます。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し回収不能見込額を計上 しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込み額 に基づき当第1四半期会計期間負 担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 —————
5 四半期キャッシュ・フ ロー計算書(キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価格の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(既存資産の残存簿価の処理方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。	_____



(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,248千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 83,286千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 79,710千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のう え、金額の重要性が乏しいため、流動負 債の「その他」に含めて表示しておりま す。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外費用のうち主要なもの —————	※1 営業外費用のうち主要なもの —————	※1 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 1,394千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,905千円 無形固定資産 48,763千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 3,679千円 無形固定資産 65,573千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 13,368千円 無形固定資産 222,046千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当第1四半期 会計期間増加 (株)	当第1四半期 会計期間減少 (株)	当第1四半期 会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	—	—	33,960
合計	33,960	—	—	33,960
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注)1,2,3	普通株式	1,000	—	—	1,000	50,000

- (注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。  
 2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。  
 3. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金額の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日

- (2) 基準日が当中間会計期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (株)	当第1四半期 会計期間増加 (株)	当第1四半期 会計期間減少 (株)	当第1四半期 会計期間末 (株)
発行済株式				
普通株式	36,345	—	—	36,345
合計	36,345	—	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半 期会計期間 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当第1四半 期会計期間 増加	当第1四半 期会計期間 減少	当第1四半 期会計期間 末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注)1, 2, 3	普通株式	1,000	—	—	1,000	—

- (注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。  
 2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。  
 3. すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

- (2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	当事業年度増加 (株)	当事業年度減少 (株)	当事業年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	33,960	2,385	—	36,345
合計	33,960	2,385	—	36,345
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加2,385株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行2,385株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成12年10月新株引受権 (第2回) (注) 1, 2, 3	普通株式	1,000	—	—	1,000	—

(注) 1. 旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権であります。

2. 社債の部分は全額償還しており、社債と分離された新株引受権を記載しております。

3. 当事業年度の減少は、新株引受権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	105,955	3,120	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	53,118	1,550	平成19年6月30日	平成19年9月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,926	3,960	平成19年12月31日	平成20年3月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 988,312千円 現金及び現金同等物 988,312千円	※現金及び現金同等物の第1四半期末残高と 四半期貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 504,370千円 MMF 501,570千円 預入が3ヶ月を超える 定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等物 805,940千円	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 735,646千円 MMF 501,009千円 預入が3ヶ月を超える 定期預金 △200,000千円 現金及び現金同等物 1,036,656千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成20年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	501,570

前事業年度末(平成19年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	501,009

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社には子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

前第1四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

当第1四半期会計期間中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

前事業年度中に付与をしておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 53,245円10銭	1株当たり純資産額 58,638円68銭	1株当たり純資産額 60,535円60銭
1株当たり第1四半期 純利益 2,142円71銭	1株当たり第1四半期 純利益 2,063円08銭	1株当たり当期純利益 11,017円34銭
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 1,766円46銭	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 1,873円14銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 9,282円43銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,808,703	2,131,222	2,200,166
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	500	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,808,203	2,131,222	2,200,166
期末の普通株式の数(株)	33,960	36,345	36,345

2. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期 (当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益 (千円)	72,766	74,982	378,497
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(千円)	72,766	74,982	378,497
普通株式の期中平均株式数(株)	33,960	36,345	34,355
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	7,233	3,685	6,421
(うち新株引受権(株))	(1,221)	—	(1,010)
(うち新株予約権(株))	(6,012)	(3,685)	(5,411)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)  
該当事項はありません。